



多様な主体によるスタートアップ支援展開事業

協定事業者 募集要項

令和6年6月



産業労働局商工部創業支援課

第1 目的

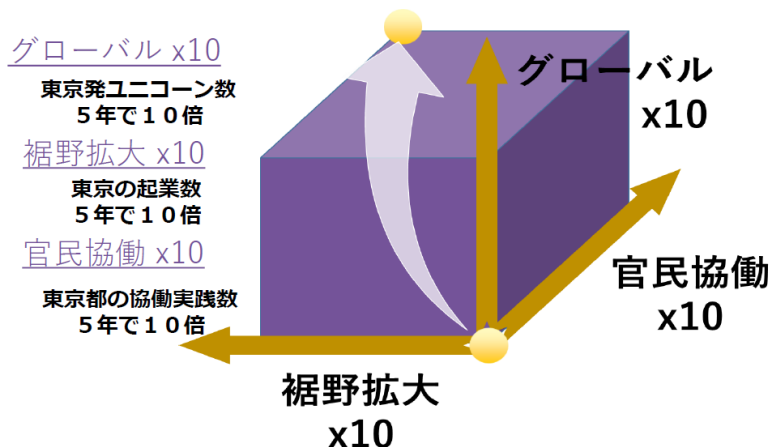
東京都では、次代の産業の担い手であり、イノベーションを通じて社会に新たな価値を提供するスタートアップへの支援を実施しています。

世界全体でスタートアップの育成・獲得競争が激化する中、東京都は、これまでとは異なる異次元のスタートアップ戦略を展開するため、令和4年11月に“Global Innovation with STARTUPS”を策定しました。

この戦略では、「未来を切り拓く10×10×10のイノベーションビジョン」（以下、「10×10×10」といいます。）として、東京発ユニコーン、東京の起業数及び東京都の協働実践数をそれぞれ5年で10倍にする高い目標を掲げています¹。

この目標の達成のためには、スタートアップの支援に関するノウハウやフィールドを有する様々な方と東京都が連携し、これまでにないスタートアップ支援策を次々と生み出し、それらをスタートアップに届けていくことが重要です。

そこで、多様な主体によるスタートアップ支援展開事業／TOKYO SUTEAM（以下、「本事業」といいます。）では、東京都と連携してスタートアップ支援に取り組む事業者による新たなスタートアップ支援とその支援者同士のネットワーク化を促し、東京のスタートアップ・エコシステムの強化、ひいてはスタートアップの創出と成長を図ることを目的としています。



第2 事業概要

本事業は、次のような取組で構成しています。

- 東京都と連携してスタートアップ支援等に取り組む事業者（以下「協定事業者」といいます。）を募集します。東京都は、応募があった提案を外部有識者等で構成する審査会で審査し、協定事業者を選定します。
- 募集に当たっては、東京都が重点分野を設定します。ただし、重点分野以外であっても応募は可能です。応募する事業者は、取組の内容、取組によって達成する目標（KPI）等を設定していただきます。
- 協定事業者は、協定に基づく取組（以下「協定事業」といいます。）を協定締結年度の翌年度末まで進めるとともに、定期的に東京都にその状況を報告していただき

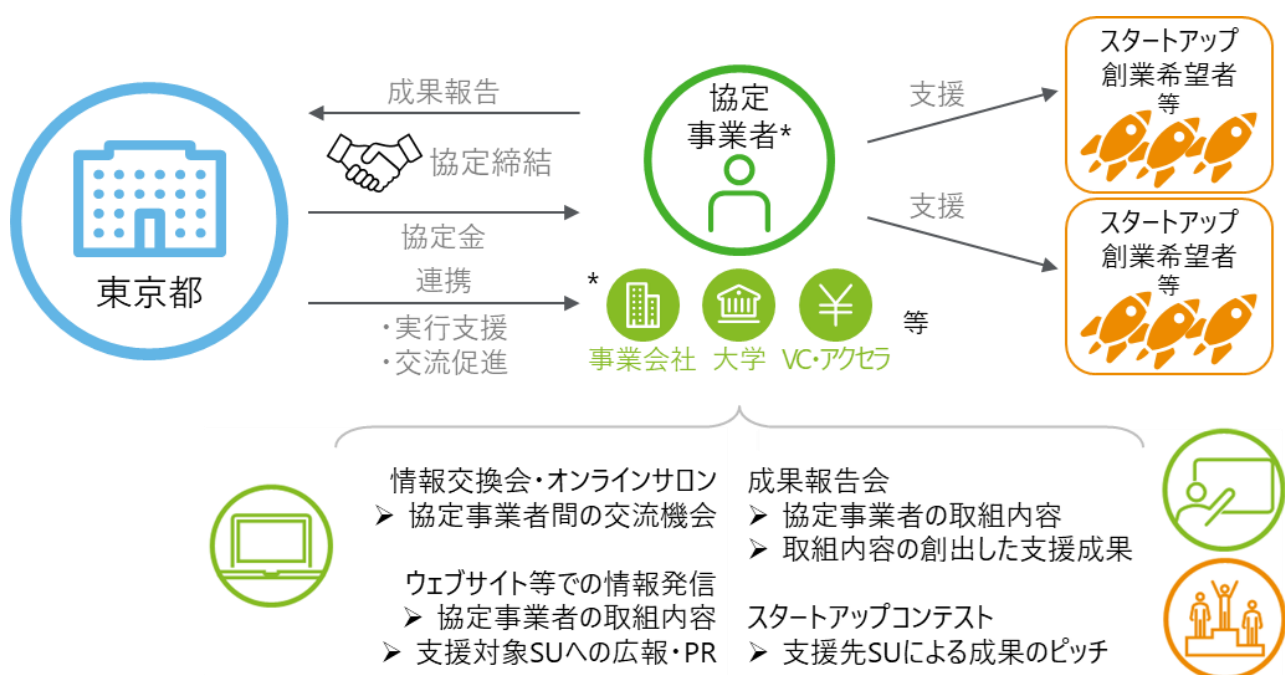
¹ 東京都の最新の戦略「『未来の東京』戦略 version up 2024」（令和6年1月策定）では、「東京都の協働実践数」の目標について、これまでの100件から新たに300件と設定しています。

ます。

また、協定事業者の取組状況（支援するスタートアップ等の募集状況、取組の進捗・実績など）は、本事業のウェブサイト

（www.tokyosuteam.metro.tokyo.lg.jp）で公表します。

- 協定事業の実施に当たり、協定事業者間の相互の連携により、高い効果が見込まれる場合には、スタートアップの支援等において協力していただきます。
- 協定事業者は協定事業の終了後、外部有識者等で構成する KPI 評価委員会の評価を受け、その結果に応じて東京都が協定事業者に協定金を支払います。
- 東京都は、協定事業を通じて特に成長したスタートアップや、優れた支援を行った協定事業者を顕彰する成果報告会・コンテストを開催します。



第3 協定事業

(1) 性質

協定事業者が、東京都との協定に基づいて実施した取組の内容や成果に対し、東京都が応分の負担として、協定金を支払います。

協定金は、応募時に設定した各 KPI の達成状況等に応じて支払うものであり、次のような性質があります。

- KPI の達成状況等によっては、協定事業者が応募時に設定した金額よりも、協定金が減額されることがあります。
- 協定事業者が、自らの判断・負担で協定金以上の経費が必要な取組を行うことが可能です。
- 協定事業に関連して、協定事業者が協賛金その他の収益を得ることを妨げるものではありません。ただし、協賛金等を得た結果、協定事業者が協定事業の実施に当たり実際に負担する金額が協定金を大きく下回るなど、東京都が協定金を負担する意義が乏しい場合は、協定事業者として選定しません。

(2) 内容

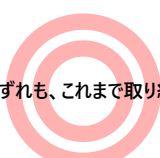

協定事業者が有するノウハウ、ネットワーク、フィールド等を活用し、「10×10×10」の達成に資するスタートアップ支援や東京のスタートアップ・エコシステム形成につながる取組を実施してください。

(3) 要件

ア 新規性

「10×10×10」の達成のため、これまで以上にスタートアップ等に支援を届ける必要があることから、協定事業には、支援内容や支援対象等に「新規性」が必要です。以下の表をご参照の上、企画書において、支援対象や支援内容等における「新規性」を具体的にご説明ください。

是非、支援対象・支援内容ともに「新規性」のある（これまで取り組んでいなかった）取組の応募をご検討ください。

		支援内容	
		新規	既存
支援対象	新規	 対象・支援内容のいずれも、これまで取り組んでいなかった場合	既存の支援内容を新規の対象（分野・ステージ等）に実施する場合 ● アクセラプログラムを新規の分野・ステージに展開 ➢ 建設分野 ⇒ 新規に 環境・エネルギー分野を対象とする ➢ シードのみ ⇒ 新規に アーリー を追加・拡充する など ※対象分野・ステージ等に新規性がない場合、本事業の対象外（例：既存のアクセラプログラムの新規募集は対象外）
	既存	過去に支援を実施している対象に新規の支援を提供する場合 例： ● 既存の投資先に対し、これまで実施していなかったアクセラプログラムを提供する ● 既存のアクセラ採択SUに対し、新たな採用支援を行う ● 既存の国内におけるアクセラプログラムに、海外への渡航支援・ネットワーキング等、これまで実施していなかった支援内容を追加する	 既存の取組を既存の支援先を実施する場合

イ 支援対象

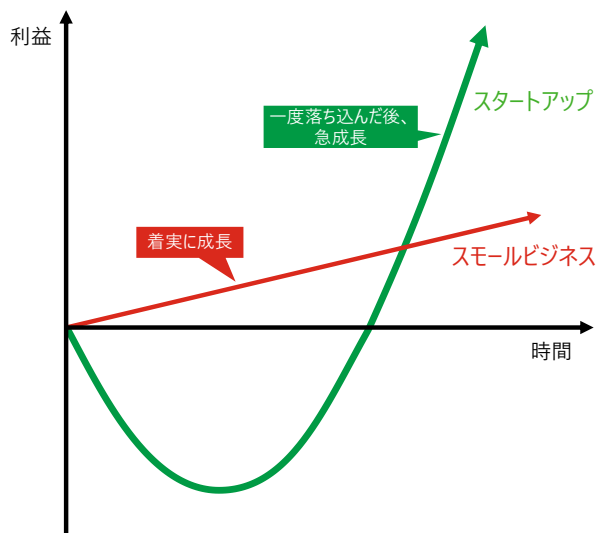
スタートアップへの支援を実施する場合に、そのスタートアップは下記①及び②を満たす必要があります。

- ① 現在東京都に所在しているまたは将来東京都への進出を予定していること²。
- ② 支援開始時に協定事業者が議決権の20%以上を保有していないこと³。

また、スタートアップの創出支援の場合（支援対象が創業希望者の場合）は、支援対象者について、東京都での創業を予定していることが必要です。

なお、本事業における「スタートアップ」とは、創業後概ね10年未満であり、いわゆるスモールビジネス企業との比較において、下記イメージ図のような特徴を有している企業等を想定しております。

これにあてはまらない場合（例えば第二創業等）も、本事業趣旨に則っていれば支援対象とすることは可能ですので、当該企業等をスタートアップとして支援する趣旨・背景等をご説明ください。



■スタートアップとスモールビジネスの主な違い

	スタートアップ	スモールビジネス
成長曲線	Jカーブ ⇒一度落ち込むが、短期間で急激な成長	直線的 ⇒時間と比例し着実に成長
市場	新規性が高い ⇒従来にはない新たなビジネスモデル	既存のマーケット ⇒従来の市場をベースとして構築
資金調達	投資家、VC ⇒将来の大きな成長に向けて調達	銀行融資、自己資金 ⇒計画的に返済、安定した運用
KPI	ユーザー数、従業員数 ⇒急成長に向け、市場の開拓や体制整備	利益 ⇒毎月、毎年の売上とコスト削減

その他、個別のスタートアップ・創業希望者等を対象とした支援ではなく、例えばコミュニティ形成支援といったような取組の提案も可能です。その取組がどのように「10×10×10」の達成につながるのか、ご説明ください。

(4) 重点分野

以下の分野を重点分野として指定します。なお、複数の重点分野を横断する取組や、重点分野とそれ以外の分野を複合した取組を提案することも可能です。複合した取組の場合も、重点分野に関する取組として提案することが可能ですが、KPI全体に

² 法人登記（本店・支店問わず）を想定しています。創業希望者を支援する場合における「創業」についても同様です。

³ 協定事業による支援当初に当該資本関係がないことが条件であり、協定事業を実施する過程で、支援しているスタートアップに出資を行うことは可能です。

占める重点分野の割合（ウエイト）が小さい場合は、評価として劣後します⁴（3(1)審査基準もご参照ください。）。

- 環境・エネルギー・気候変動分野

- ー「脱炭素化」・「ゼロエミッション東京」の実現に向けた、いわゆる「クライメイト（気候変動）テック」、「クリーンテック」等の領域を対象とした取組を想定しています。

- 大学、研究機関等のシーズを活用したディープテック分野

- ー大学や研究機関、事業会社等の主体を問わないシーズの事業化・社会実装支援等の取組を想定しています。

- 大学生等の若手起業家の創出・育成などの若者⁵分野

- ー起業の裾野拡大に向けたインキュベーション支援に加え、いわゆる起業家教育等を含めたアントレプレナーシップの醸成につながる取組を想定しています。

- 女性起業家の創出・育成、フェムテックなどの女性分野

- ーインキュベーション・アクセラレーションプログラムや、フェムテック製品・サービスの開発等の女性の活躍推進につながる取組を想定しています。

- スタートアップのインバウンド・アウトバウンド支援等のグローバル分野

- ー東京のエコシステムの多様化・活性化につながる海外スタートアップ等の国内誘致・進出支援や、ユニコーン創出を見据えた多国籍・多文化なチームによる創業や海外市場への進出支援等の取組を想定しています。

(5) 協定期間

協定締結の日から令和8年3月31日まで⁶を協定期間とします。

ただし、東京都がその成果について特に優れていると認めた協定事業については、協定期間を1年間延長できるものとします。

(6) 留意事項

- 協定事業として評価、支払いの対象となるのは、協定締結後の取組に限ります。
- 協定事業の実施に当たっては、許認可が必要な場合はその取得をはじめ、法令を遵守してください。

第4 東京都の支援内容

協定事業者が実施した協定事業の取組内容や成果に対し、その達成状況に応じて協定金を支払います。

(1) 支援規模

⁴ 複数の重点分野を横断する場合で、ある重点分野のウエイトは小さいが、複数合わせるとウエイトが大きような場合は劣後しません。また各重点分野において、必ずしも記載の要素すべてを含む必要はありません（例えば、グローバル分野において、アウトバウンド支援のみを実施するという点だけをもって、インバウンド・アウトバウンド双方の支援を実施する場合に比して、評価が劣後するものではありません。）。

⁵ 支援開始日時時点で40歳未満の方を想定しています。

⁶ 令和7年度東京都歳入歳出予算に本事業に計上されなかった場合は、その時点で本事業が終了となる場合があります。その場合、都からの補償等は致しかねますので、ご了承の上、ご応募ください。

50 者と協定を締結し、そのうち 10 者は重点プロジェクトとして選定します。

※予定数であり、審査の結果、変更になる場合があります。

(2) 協定金の上限

協定金の上限は、協定期間を通じて次のとおりとします⁷。

- 東京都が定めた重点分野に関する取組（重点プロジェクト） 1 億円
- 上記以外の取組 5 千万円

(3) KPI の設定と基準額

協定事業の提案に当たっては、アウトカム KPI とアウトプット KPI を設定いただきます。それぞれの KPI は応募時に自由に設定することができますが、定量的・客観的に確認及び評価できるものとなるよう留意の上、次の事項に注意してください。

また、協定金の額の算定基礎となる基準額は、アウトカム KPI とアウトプット KPI それぞれについて、審査委員会による審査をもって決定します。詳細は、別紙「KPI の設定及び協定金の支払いについて」をご参照ください。

ア アウトカム KPI

アウトカム KPI は、協定事業実施の成果、効果に係る指標を指します。東京都の掲げる「10×10×10」の達成に資する内容で設定してください。KPI 達成としてカウント対象になるのは、協定期間内に発現した成果、効果に限られる点にご留意ください⁸。ここで、協定事業者の取組そのもの（例えば、資金調達額という KPI に対する、協定事業者による投融資額等）はアウトカムとは認められませんので、重ねてご注意ください（アウトプット KPI として設定・実施いただく分には問題ございません。）。

また、アウトカム KPI が重点分野と重点分野以外で構成される場合は、KPI 設定説明書にその内訳⁹について記載してください。

アウトカム KPI は成果報酬額である上限 1 千万円（重点プロジェクトは 2 千万円）に紐づくものとし、見積額は、KPI 項目の内容や数にかかわらず、全体で一律 1 千万円（重点プロジェクトは 2 千万円）とします。

基準額は、アウトカム KPI に係る審査の観点「「10×10×10」に資する KPI となっているか」に対する審査委員会による審査結果（得点）に連動して、「見積額×得点÷審査基準上の配点」の算式によって算出される額とします。

＜アウトカム KPI と想定根拠資料の例＞

- 新規創業（法人登記）スタートアップ数－登記簿謄本

⁷ 協定期間を延長した場合における、延長された期間に対する追加の協定金の上限も同様とします。

⁸ 例えば、新規創業（法人登記）スタートアップ数というアウトカム KPI を設定した場合、協定期間の終期（令和 8 年 3 月 31 日）までに登記が完了している必要があります。

⁹ 例えば、「女性分野」に関する取組としてインキュベーションプログラムを実施し、新規創業（法人登記）スタートアップ数 10 件というアウトカム KPI を設定した場合、うち女性起業家は 8 件とするなど、重点分野に該当する部分について様式 3「KPI 設定説明書」に明記ください。

- 支援したスタートアップの新規エクイティ調達金額¹¹－投資契約書
- 支援したスタートアップの時価総額の上昇額－支援前後における、投資契約書及び発行済株式数が分かる資料
- 支援したスタートアップにおける知的財産権の出願件数－特許庁による出願番号通知
- 支援したスタートアップの海外展開（現地法人・海外支店新設）¹³数－現地における法人登記等が確認できる資料
- 支援したスタートアップの海外展開（海外企業とのパートナーシップ契約・取引契約等締結）¹⁴数－契約書

- 起業に対する意識の変化¹⁵（講座実施前後の比較など）－アンケート結果

なお、時価総額のように、必ずしも全てのスタートアップが公表していないものについては、一般に利用されているスタートアップのデータベース等で公表されている数値を利用して評価することが可能です。また、公表されていない一部のスタートアップの数値を計算に含めず、公表されたものから推計することなども可能とします。

イ アウトプット KPI

アウトプット KPI は、協定事業の取組内容に係る指標を指します。応募者が設定したアウトカム KPI の達成に資する内容・取組について設定いただき、KPI 設定説明書にアウトプット KPI とアウトカム KPI の対応関係が分かるように記載してください¹⁶。KPI 達成としてカウント対象になるのは、協定期間内に実施した取組に限られる点にご留意ください。

応募に当たっては、KPI 項目ごとに、必要な経費等を踏まえて見積額を見積もっていただき、様式 3「KPI 設定説明書」（2 応募手続き (5) イをご参照ください。）に記載してください。

基準額は、KPI 項目ごとに、見積額から審査委員会において不適当とされた額を除いた額の合計と、4 千万円（重点プロジェクトの場合は 8 千万円）のいずれか低い額とします。

＜アウトプット KPI 例＞

- メンタリングの実施回数

¹¹ 協定事業者による投資は支援取組そのものであるため、当該金額は控除いただく必要があります（アウトプット KPI としての設定は可能です。）。

¹³ 単に海外展開（アウトバウンド）とするのではなく、どのような状態をもってそれが達成となるのか、根拠資料も見据えた上で具体的に設定ください。

¹⁴ 同上

¹⁵ 支援した未起業家に対して実施した、起業に関する意識調査の結果等で評価するものを想定しています。

¹⁶ 1 つのアウトプット KPI が複数のアウトカム KPI に紐づく場合や、1 つのアウトカム KPI に複数のアウトプット KPI が紐づく場合も、その対応関係が分かるように記載ください。

- アクセラレーションプログラムの提供¹⁷社数
- PoC の支援件数
- ピッチイベントの運営回数
- アントレプレナーシップ講座の運営回数
- 広報・PR 支援の実施回数
- マッチング・面談・商談等の設定回数

(4) 協定金の額の算定

協定金額算定方法の概要は次のとおりです。詳細は、別紙「KPI の設定及び協定金の支払いについて」をご参照ください。

ア アウトプット評価額

KPI 評価委員会において達成状況を定量的に評価し、基準額に KPI 項目ごとの達成率を乗じて評価額を算定する。ただし、アウトプット評価額は4千万円（重点プロジェクトの場合は8千万円）を上限とする。

イ アウトカム評価額

KPI 評価委員会において成果を定量・定性の両面で評価し、基準額に各 KPI 項目の達成率を乗じるとともに社会的なインパクト等の定性評価を加えて、評価額を算定する。ただし、アウトカム評価額は1千万円（重点プロジェクトの場合は2千万円）を上限とする。

ウ 協定金の額

ア及びイで算定した額を合算し、協定金の額を算定する。

(5) 算定に必要な根拠資料の提出

協定事業者は、各 KPI 項目の達成状況が客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）や KPI 評価委員会の運営に必要となる資料を東京都に提出する必要があります。アウトカム KPI における想定根拠資料の例は、(3) アをご参照ください。

ただし、スタートアップへの投資実行時の評価額など提出（開示）することによる負の影響が大きいと認められ、KPI の達成状況の確認に支障がないような場合に限って、東京都と協議の上で、マスキング等をして提出することができます。

¹⁷ アクセラレーションプログラムのように一定期間にわたって支援が継続する取組においては、支援完了をもって KPI 計上とします（アクセラレーションプログラムへの採択や、支援開始等をもつての KPI 計上は不可）。

第5 応募手続き

1 応募要件

(1) 総則

次のアからウの要件を満たす者を募集対象とします。

なお、複数の事業者が連携し、支援実施体制を組んで応募する場合は、代表事業者を決め、代表事業者が応募してください（その場合、協定は代表事業者と締結し、協定金は代表事業者に支払います。）。

ア 日本国内に法人格を有する¹⁸事業者¹⁹で次のいずれかに該当し、協定の締結や協定金の請求に係る事務等が日本国内で完結できること。

- ① 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人
- ② 特定非営利活動法人、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人
- ③ 国立大学法人、学校法人
- ④ その他東京都が認める者

イ 協定事業の実施に必要な許認可等（職業紹介や金融商品の取扱いなど）を全て取得している、又は、協定締結後遅滞なく取得することが確実であること。

ウ 次のいずれにも該当していないこと（協定事業者と連携して協定事業に取り組む事業者も含む）。

なお、協定締結後、次のいずれかに該当することとなった場合には、協定事業者としての地位を失い、それまでの協定事業の実施状況を問わず、協定金を請求できないものとし、既に支払った協定金がある場合には、その全部又は一部について、東京都の請求に応じて返還する義務があります。

- ① 破産手続開始の申立てがなされたこと等により、協定事業の安定的な運営に疑義が生じていること。
- ② 法人事業税等を滞納していること。
- ③ 協定事業者の所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）が含まれていること。また、協定事業に、暴力団、暴力団員等が介入していること。
- ④ 協定事業者が、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業、連鎖販売取引、ネガティ

¹⁸ 海外の法人が、協定事業者となる日本の法人と連携して協定事業に取り組むことは可能です。

¹⁹ 協定締結（令和6年10月予定）までに法人格を取得する予定のある場合は応募が可能です。ただし、その場合、法人格を取得することを条件とした採択となります（法人格を取得できない場合は採択取消しとなります）

ブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、靈感商法を行うなど、東京都の協定締結の対象として社会通念上適切でないと判断されるものであること。

- ⑤ 都道府県、区市町村、公益法人等が実施する補助事業や助成事業において、不正等の事故を起こしたことがあること。

(2) 令和5年度協定事業者の取扱い

(1)にかかわらず、令和5年度に本事業の協定事業者として採択され東京都と協定を締結した事業者は、令和6年度の協定事業者への応募はできません。

(3) 大企業による応募の特例

(1)ア①に該当する事業者のうち中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者以外の者（以下、「大企業」といいます。）が応募する場合は、スタートアップ支援の主体を増やす、スタートアップの成長を加速させるなどの観点から、大企業が代表事業者となり、中小企業者²⁰を実施体制に組み入れることが必要となります。

2 応募手続き

(1) 募集期間等

ア 募集期間

令和6年6月11日（火）から7月19日（金）まで

イ 説明会の開催

本事業の説明会をオンラインで公開します。視聴を希望される場合は、本事業ウェブサイトの説明会申し込みフォームより、視聴希望の旨をご連絡ください。事務局より視聴用 URL をお送りいたします。

なお、募集期間終了後はご視聴いただけません。

(2) 質問の受付

本事業に関する質問は本事業ウェブサイトの間合せフォームで受け付けます。令和6年7月5日（金）までにご連絡ください。

質問及びその回答は、原則本事業のウェブサイト上で公開します。

ただし、応募状況や審査内容、個別の要件適合可否等に関する質問についてはお答えできません。

(3) 応募可能件数

1法人当たり最大2件の応募が可能です。ただし、2件を応募する場合は、それぞれ異なる取組内容としてください。

応募件数にかかわらず、協定締結数は1法人当たり1件までとします。

²⁰ 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条の規定によるものとし、代表事業者との資本関係などの要件はありません。

(4) 応募書類の提出方法

ア 応募書類一覧

次の応募様式に必要な事項を記入し、事業ウェブサイトの申し込みフォームより、下表で指定する応募書類の電子データをご送付ください。

応募書類の様式は、本事業のウェブサイトからダウンロードできます。

イ 応募書類一覧

応募に当たって必要な書類は次のとおりです。

No	書類	提出形式
1	企画書 ※所定様式	様式 1
2	企画総括表 ※所定様式	様式 2
3	KPI 設定説明書 ※所定様式	様式 3
4	事業者概要資料（複数の事業者が連携して協定事業に取り組む場合は、代表事業者以外のものを含みます）	任意様式 （既存の会社概要や定款などで構いません）
5	事業者ロゴ（複数の事業者が連携して協定事業に取り組む場合は、ウェブサイトでの掲載を希望する場合に限り、代表事業者以外のものも含みます）	下記のうちいずれか ・ Illustrator データ ・ PDF データ ・ 1,000px 以上の画像データ

(5) 留意事項

応募に当たって提出された書類等は、いかなる理由があっても返却せず、応募に要する費用についても東京都は負担しません。

また、提供された情報は、申請者の事前の同意なく、東京都及び事務局以外の第三者に提供することはありません。

ただし、応募に当たって提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する東京都が必要と判断した範囲（審査等）で共有、利用されます。

3 協定事業者の選定に関する審査

(1) 審査基準

協定事業者の選定に関する審査は、次の観点で実施します。

ただし、「5 アウトカム」の「重点分野に資する KPI となっているか」の項目は重点プロジェクトへの応募の場合にのみ適用します。それ以外の場合は当該項目を除く 250 点満点で審査を実施します。

No.	項目	内容	配点
1	全体コンセプト	本事業に取り組む長期的なビジョンが明確か	15
		提案全体を通じてロジックのある内容になっているか	20
		提案内容に継続性があるか	10
		公的支援を受けるに相応しい取組であるか（公益性、新規性、独自性等）	25
2	ケイパビリティ	協定事業の実施に当たり十分な体制となっているか	10
		アセットや強みを生かした取組となっているか	20
3	事業推進力 ・実績	協定事業を円滑に実施するプロジェクトマネジメント能力を有しているか	10
		協定事業を実施するに十分な実績を有しているか	10
4	アウトプット KPI	アウトカムの達成を見込むことのできる取組となっているか	25
		実施計画に実行可能性はあるか	20
		協定金の見積りに妥当性があるか、協定金による支援の必要性があるか（協定金が、協定事業実施にあたっての実負担額に比して過大でないか等）	10
5	アウトカム KPI	「10×10×10」に資する KPI となっているか	50
		到達可能性はあるか	25
		【重点プロジェクトの場合のみ】 重点分野に資する KPI となっているか	50
合計			300

ただし、合計得点が一定の基準に達しなかった提案及び次の項目について得点が一定の基準に達しなかった提案は選定しません。

- 「アウトプット KPI」 協定金の見積りに妥当性があるか、協定金による支援の必要性があるか
- 「アウトカム KPI」 「10×10×10」に資する KPI となっているか
- 「アウトカム KPI」 到達可能性はあるか

(2) 選定予定件数

協定事業者として選定する件数は次のとおりです。

- 協定金上限 1 億円の取組（重点プロジェクト） 10 件

- 協定金上限5千万円の取組 40件

ただし、審査の結果、上記の件数は変更となる可能性があります。

(3) 審査フロー

協定事業者の選定は、外部有識者等で構成する審査会による、書類審査とプレゼンテーション審査の2段階の審査をもって行う予定です。

ア 書類審査

書類審査の結果は、令和6年8月下旬頃に、事務局から通知します。

イ プレゼンテーション審査

書類審査を通過した事業者を対象に、令和6年8月末から9月上旬頃にプレゼンテーション審査を予定しています。具体的な日時については事務局から通知します。

(4) 審査に当たっての留意事項

審査に当たっては、次の点に留意してください。

- 企画書は所定の様式を基に作成してください。
- 審査は原則日本語で実施します。
- 審査員に同業他社が含まれる場合がございます。応募に当たってあらかじめご了承ください。
- プレゼンテーション審査には、必ず協定事業の責任者²²が参加してください。
- 審査は、応募内容と利害関係を有しない審査員によって実施します。
- 審査結果の詳細については、いかなる理由があってもお答えできません。
- 申請内容への虚偽記載、外部有識者等への働きかけその他の不正が発覚したときは審査を行いません。また、選定後に発覚した場合は選定を取り消します。
- 審査の結果、提案内容の一部変更（基準額の減額を含みます。）を条件として選定したときは、提案内容の変更に同意する場合に限って協定事業者となることができます。
- 審査で選定され、協定事業者となった場合には、本募集要項の記載内容を遵守し、計画的かつ誠実に協定事業を実施する必要があります。

4 協定事業者として選定された後の手続等

(1) 協定締結事務

審査に通過し選定された事業者は、東京都と協定を締結し、令和6年10月からの協定事業の開始に向けて準備していただきます。

協定書の案は別添のとおりです。原則として協定書の内容は変更できません。あらかじめご了承ください。

²² 協定事業の責任者とは、協定事業を実施するために必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を指します。協定事業者を選定された場合、東京都との連絡調整や事業の進捗管理、現場での執行管理の責任を負うものとします。

なお、協定締結に当たって、事務局より登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の類（写）等の提出を求めた場合は、速やかに提出してください。

(2) KPI 評価委員会への参加その他協定事業の進捗に関する報告

協定事業者は、協定事業の実施状況等を以下のとおり東京都に報告しなければなりません。

- 【月次】KPI の達成状況²³
- 【四半期に 1 度】KPI 達成の根拠資料（第 4 (5) もご参照ください。）
- 【協定期間中に 2 度】中間報告書（令和 7 年 6 月末時点）、最終報告書（令和 8 年 3 月末時点）²⁴

また、東京都が必要と認めた場合は、外部有識者等で構成する KPI 評価委員会に参加しなければなりません。

(3) 本事業ウェブサイトへ掲載する協定事業に関する情報提供

スタートアップ等が協定事業に広く参加できるよう、東京都が運営する本事業ウェブサイトに協定事業の内容、KPI の進捗状況、支援スタートアップ等の受付状況などを掲載します。

ただし、スタートアップへの投資実行時の評価額など、公表することによる負の影響が大きいと認められるものは、例外的に公表対象外とします。

(4) 情報連絡会への参加

東京都は、協定事業者同士の連携を深め、東京のスタートアップ・エコシステムの強化につなげるため、協定事業者同士が交流する情報連絡会を四半期ごとに開催します。

東京都が情報連絡会への参加を求めた場合は、特別な事情がない限り参加しなければなりません。

(5) 成果報告会・スタートアップコンテストへの参加

令和 7 年度末に、協定事業の成果報告のため成果報告会を、また、協定事業に参加したスタートアップ等を対象としたスタートアップコンテストを開催します。

いずれのイベントについても、特別な事情がない限り参加しなければなりません。

(6) 東京都他事業等への協力

東京都の運営するセミナーへの登壇やイベントへの出展等について、東京都より要請があった場合は可能な限り協力しなければなりません。

²³ 規定様式に達成した KPI 数を入力いただきます。

²⁴ それぞれひな型の用意がございます。

(7) 協定金の支払

原則として、協定期間終了後²⁵に、KPI 評価委員会における評価額の決定を経て一括払いにより支払います。

ただし、複数回の支払いを希望する場合、令和7年度中に1回を上限として中間払いを行います²⁶。

中間払いは、アウトプット KPI のみを対象とし、アウトプット KPI の達成状況に応じて協定金を支払います。アウトカム KPI については、令和7年度第4四半期に実施する KPI 評価委員会により決定する評価額に基づき支払います。

令和6年度		令和7年度				令和8年度
第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q
協定事業	● KPI 評価委員会	●	● ↓ ★ 支払	● ↓ ★	● ↓ ★	● ↓ ★
			協定金支払い対象期間（2回まで） Ex：第2Q終了時点及び第4Q終了時点（完了払い）			

第6 応募・問合せ先

本事業の事務局として、東京都から事業者へ別途業務委託契約を行っています。本事業への応募・問合せは、以下の事務局までお願いします。

【TOKYO SUTEAM 事務局】

〒100-8360

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

受託者名 有限責任監査法人トーマツ

担当者：伊藤、石塚、山崎

電話：03-6213-1309

e-mail: tokyosuteam@tohatsu.co.jp

本事業ウェブサイト（応募・問合せ）：www.tokyosuteam.metro.tokyo.lg.jp

²⁵ 令和8年5月頃を予定しています。

²⁶ 令和7年度の第2四半期末と第4四半期末などの形で分割支払いを希望することが可能です。令和6年度には協定金の支払いを実施しませんのでご注意ください。